

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K17101

研究課題名(和文) 満鉄社線の対外経済関係に関する研究

研究課題名(英文) A study on the Manchukuo market from the point of view of cargo transportation involving joint carriers on the Mantetsu railroad

研究代表者

竹内 祐介 (Takeuchi, Yusuke)

首都大学東京・経営学研究科・准教授

研究者番号：30711238

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第一に、1932年の満洲国建国による日本帝国の領域拡大は、帝国の市場拡大につながったのかどうか、第二に、建国前後で旧領域である社線沿線と新領域である満洲国の関係はどう変わったかを検討した。その結果、第一に、領域の拡大は、それに見合うだけの帝国市場の拡大をもたらしておらず、日本帝国にとっての満洲市場とは基本的に社線沿線市場であった、第二に、建国前後では社線沿線と満洲国の関係に大きな変化は見られないものの、戦時期になると前者が工業製品を、後者が一次産品を互いに供給しあう垂直的な分業関係を強めるようになったことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、満洲を旧支配地域(関東州, 満鉄附属地)と新支配地域(満洲国)とに区分し、両地域の経済関係の変化の分析から、満洲地域の経済が1932年の満洲国建国によっては容易に変化せず、戦時期に地域経済としての変化、および日本や朝鮮とのいわゆる「対外関係」にも変化が生じてきたことを明らかにした。こうしたセミマクロな地域設定を導入した分析は、既存研究でおこなわれてきた「日本」「朝鮮」「満洲」などのいわゆる「一国」的な次元での関係性から描く日本帝国に対する歴史像をより豊かにすることにつながるとともに、依然として対立しあう今日の東アジア内の歴史認識にも新たな視座を提供する可能性をもつものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study examines two questions: first, the relationship between the territorial expansion of the Japanese empire and the founding of Manchukuo, and second changes in the relationship between markets in the territory that was already part of the land granted to the South Manchuria Railway (Mantetsu) and markets in areas in the newly established Manchukuo state. The study shows that territorial expansion did not lead to expansion of the imperial market. Second, there were no conspicuous changes in the relationship between the markets along the Mantetsu line before and after the establishment of Manchukuo. However, during the wartime period, vertical relations between the two areas were strengthened, with the areas along the rail line supplying industrial goods while Manchukuo supplied primary commodities.

研究分野：経済史

キーワード：日本帝国 満洲 朝鮮 鉄道 南満洲鉄道 満鉄

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦前日本を、現在の領土範囲ではなく、当時の実態にあわせ植民地・占領地を含む「帝国」の範囲で捉えようとする研究が登場して久しい。その背景には、戦後、日本に続く東アジア経済の急速な成長を受け、その歴史的条件を戦前東アジアの枠で捉えようとする議論の登場がある。つまり既存の研究が、日本経済史・植民地(占領地)経済史と分業的に行われてきたとする、いわゆる「一国史」的研究への批判である(堀和生『東アジア資本主義史論』ミネルヴァ、2009)。しかしこれらの研究を精査すると、結局は、日本内地を中心に据え、日本-植民地・占領地間の経済関係を解明したにすぎず、各植民地・占領地間がいかなる経済関係を結んだかという視点が欠落していることに気付く。つまり、あくまでも日本経済史の延長の「一国史」であり、横断的歴史像である日本帝国経済史としては、重要なパーツが欠けているのである。各植民地・占領地間の経済関係の解明は、日本帝国経済史を次の局面へと導く上で、避けて通れない課題である。

一方、個々の植民地・占領地を対象とした研究の進展は近年も目覚ましく、中でも満洲史研究は豊富な研究蓄積を誇る。これは、政治的にみれば戦前日本の東アジア進出が満洲の支配権を巡る対中国、ロシア、時には欧米列強との攻防であったためであり、経済的にみれば満洲が日本帝国経済圏を形成する重要な結節点であったためである。ところで、満洲支配の経済史的評価として、それ以前の関東州・満鉄附属地という「点と線の支配」から満洲国建国という「面の支配」へと領域が拡大すると、むしろ満洲経済がもつ非自立性が明らかとなり、それを補うための華北進出が必要になったというものがある(山本有造『満洲国』経済史研究』名大出版会、2003)。その議論(満洲経済の非自立性 満洲と華北の経済的補完性)を前提として、近年国外で徐々に満洲-華北関係の経済史研究が進められつつある(林采成『中日戦争と華北交通』一潮閣、2012 [韓国語] 解学詩『満鉄と華北経済 1935-1945』社会科学文献出版社、2007 [中国語])。しかし、前提となる「満洲経済の非自立性」自体は十分に検討されているとは言い難い。なぜなら、満洲国建国以前の旧支配地域=関東州・満鉄附属地と、新たな支配領域=その他の満洲国地域が、元来どのような経済関係を結んでおり、且つ建国以後にそれがどのように変化したか(しなかったか)が検討されていないためである。これら地域は陸地で接するため、その分析には鉄道輸送の分析が欠かせないにもかかわらず、それを用いた本格的な研究が存在していないのが現状である。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、旧支配地域である関東州・満鉄附属地に敷設された満鉄(満鉄社線)の対外経済関係を満洲国建国前後を中心にモノの移動の次元で明らかにすることを目指した。その際、建国により新支配地域となった鉄道のみならず、満鉄社線が直接連結した朝鮮などの鉄道との輸送関係も同時に分析し、総合的な対外経済関係の把握を目指す。この研究課題は、一方で「満洲」経済史研究でありながら、他方では、朝鮮などを含む、植民地(占領地)間関係という日本帝国経済史の重要なパーツを担うことにもつながる研究となる。

申請者は、平成24年度中に受けた「JFE21世紀財団アジア歴史研究助成(研究代表者、総額150万円)」にて、本研究課題の基礎となる研究を行ってきた。そこで得られた知見をまとめると、満鉄社線(=旧支配地域=関東州・満鉄附属地)は、(A)満洲国建国以後もその他の満洲国鉄道とは戦時時期まで分離経営されており、それが統計編成にも影響を与えていること、(B)満洲国建国以後も、周辺地域(朝鮮及び新支配地域=その他満洲国地域)の経済関係は、戦時まで変化しなかったことである。そこで、本研究では、前述の研究史上の問題意識に基づき、これらの知見をさらに深めて満鉄社線の対外経済関係の把握を通じて、満洲とはどのような特徴を持った地域経済であったのかを明らかにした。

3. 研究の方法

上記の課題の検討には、鉄道貨物輸送の分析が不可欠である。なぜなら、満洲国建国以後も、満洲の対外的な玄関口は、旧来の領域である大連・營口・安東という「南満三港」を中心としており、新領域である満洲国との間での貿易品の輸送は、満鉄社線を経由し、満洲国地域に敷設された他の路線(満洲国線)との間でおこなわれていたためである。そこで本研究では、満鉄社線が関東州・満鉄附属地という領域を超えてどのような貨物を輸送していたのか、連絡輸送統計を用いて考察する。満鉄社線と満洲国(満洲国線)との関係を、連絡輸送統計を用いて分析することで、日本帝国にとっての市場拡大を検討するのみならず、満洲という地域内における旧領域と新領域との関係を検討することにもつながる。また、同様に連絡輸送統計を用いることで、満洲と朝鮮の経済関係についても分析を行う。但し、両地域の間を行き来する貨物を把握するには、満鉄統計だけでなく、朝鮮鉄道側の統計も用いることができるため、両者の統計を突き合わせながら実態の把握をおこなった。

4. 研究成果

(1) 鉄道統計に関する研究

(1)- 本研究の基礎資料となる、満鉄社線統計の統計編成の変化に関する研究をおこなっ

た。満洲国建国により、満鉄と満洲国は同じ地域にありながら、建国以後しばらくは、異なる行政区分として別々に統治された。それが1936年の行政組織の改編とともに、満鉄と満洲国内の別の鉄道が、同じ鉄道事業体として把握されるようになると、それ以前の統計とは異なる様式に変更されるため、連続した統計として使用するには一定の限界があることを明らかにした。

(1)- これまでも多くの満鉄研究、朝鮮鉄道研究がおこなわれてきたが、それらのなかで、両者の統計を突き合わせて両地域の経済関係を把握する資料としての性格を考察したものはなかった。そこで、満鉄統計と朝鮮鉄道統計双方の構造を比較し、特に両者の連絡輸送統計の値を突き合わせることで、資料としての限界や可能性について考察した。それを通じて、本来同じ輸送量を示すはずの「満鉄の対朝鮮鉄道輸送」と「朝鮮鉄道の対満鉄輸送」の統計値が必ずしも一致しないことを発見し、その理由が、両者で把握される輸送路線や駅の違いなどが要因であることを明らかにした。

(2) 日本帝国における満洲国市場の意義、および、満洲国内における旧支配地域と新支配地域の関係に関する研究

(1)- で述べた統計上の限界を克服する手法を開発したうえで、満鉄の連絡輸送の概要を、日本帝国の領域拡大と市場拡大の関係から考察する研究を行った。その結果、(a)日本帝国の支配領域の拡大は、それに見合うだけの帝国市場の拡大をもたらしておらず、日本帝国にとっての満洲市場とは建国以後も基本的には社線沿線市場であったこと、(b)建国前後では社線沿線と満洲国の関係に大きな変化は見られないものの、戦時期になると前者が工業製品を、後者が一次産品を互いに供給し合う垂直的な分業関係を強めるようになったことを明らかにした。

(3) 満洲 - 朝鮮間の鉄道輸送に関する研究

(3)- (1)- で述べた統計の限界や可能性を考慮した上で、満鉄・朝鮮鉄道双方の統計値を資料し、満鉄の対朝鮮連絡輸送の内、安東・新義州経由(朝鮮西北部)の貨物輸送の内容の時期別変化を分析した。それにより先行研究(特に貿易研究)で指摘されている「工業地域：朝鮮と農業・鉱業地域：満洲」という関係とは異なり、戦時期には逆の輸送関係が現れはじめることを明らかにした。それは、戦時期に、満洲産業開発五カ年計画の実施などにより満洲もまた工業化を進めており、朝鮮からみて満洲が「より後発的な地域」とはいえなくなったことが関係していると結論付けた。

(3)- 満鉄の対朝鮮連絡輸送の内、羅津(朝鮮東北部)経由の貨物輸送の内容の時期別変化を分析した。これまでの研究のなかでは、羅津および羅津の港や鉄道は、日本 満洲間の連絡ルートとして取り上げられており、朝鮮社会・経済との関係の中で論じられることは少なかった。しかし鉄道輸送の内容を分析してみると、鉄道や港湾の経営が満鉄と一体化していく一方で、必ずしも満洲地域との輸送関係が強まったとは言えず、また戦時期の羅津では人口増加とそれに対応して朝鮮他地域からの消費財貨物の到着量の増加がみられるなど、朝鮮社会の一部として、かつ都市としての性格が徐々に表れ始めることを明らかにした。

(4) その他

(4)- 日本の植民地鉄道における満鉄の特徴をより明らかにするために、朝鮮・台湾の鉄道輸送に関する比較的研究をおこなった。具体的に取り上げたのは軍用品の輸送である。軍用品流通が、平時・日中戦争開始期・1940年代と経るなかで、軍港や基地間の移動に限定されていたところから、徐々に各植民地とも、地域全土を巻き込むように広がっていくこと、またその拠点も変化することを明らかにした。さらに、戦局の推移に合わせて各植民地鉄道の輸送全体のかなにおける軍用品輸送の比重の変化が、時期をずらしてあらわれてくることを明らかにした。

(4)- 本研究課題に関する既存研究を改めて整理し直し、本研究課題の研究史上の位置づけを明確にするためのサーヴェイをおこなった。そのなかで、近年さかんになってきているアジア経済研究と、これまでの日本植民地経済史研究が、必ずしもうまく接合していない研究状況を鑑み、両者を媒介して論じるための「地域」として「満洲」が重要であることを指摘した。「満洲」という地域は、アジア経済史からは「中国の一部」として把握されるのに対し、日本植民地経済史研究からは「日本帝国の一部」として扱われるため、両者の認識の違いが異なる東アジアゾウをもたらしている。そこで、満洲地域が日本帝国に編入されることが中国経済にとってどのような影響を与えたのかを問う視点が重要になることを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 竹内祐介	4. 巻 22
2. 論文標題 日中戦争期植民地鉄道の「軍用品」輸送：発着地の地域的分布の検討を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報・日本現代史	6. 最初と最後の頁 111-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内祐介	4. 巻 83(1)
2. 論文標題 満鉄社線の連絡輸送と「満洲国」市場	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 49-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内祐介	4. 巻 191(1)
2. 論文標題 日本帝国下の満洲 朝鮮間鉄道貨物輸送：安東・新義州ルートの場合	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 97-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 竹内祐介
2. 発表標題 満鉄社線の対外経済関係
3. 学会等名 鉄道史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹内祐介
2. 発表標題 日本帝国内分業と羅津港
3. 学会等名 慶應義塾大学東アジア研究所講座「都市から見たアジア経済」（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 竹内祐介
2. 発表標題 満鉄貨物輸送と「満洲国」市場
3. 学会等名 産業史研究会（国際学会）
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 竹内祐介
2. 発表標題 満鉄貨物輸送と「満洲国」市場
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本植民地研究会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 日本植民地研究の論点	

1. 著者名 古田 和子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 456
3. 書名 都市から学ぶアジア経済史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----